

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶺井 武則  
 (氏名) 土岐 敦

TEL 03-5114-0761

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	195	15.4	△3	—	△22	—	△21	—
24年3月期第1四半期	169	△13.3	△12	—	△13	—	△13	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △22百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△3.57	—
24年3月期第1四半期	△2.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	426	213	31.6	22.00
24年3月期	456	235	34.3	25.53

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 134百万円 24年3月期 156百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	424	8.2	△4	—	△24	—	△36	—	△5.89
通期	902	11.6	17	—	10	—	△2	—	△0.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	6,119,890 株	24年3月期	6,119,890 株
25年3月期1Q	317 株	24年3月期	317 株
25年3月期1Q	6,119,573 株	24年3月期1Q	6,119,584 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付書類】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 株式併合による発行済株式数の減少について

平成23年6月30日の定時株主総会決議により、平成23年7月25日をもって当社の発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。

3. 当四半期決算短信において、使用する1株当たり指標および発行済株式数(普通株式)について

当四半期決算短信におきましては、上記2.による株式併合の結果を反映させた後の、「1.(1)連結経営成績(累計)1株当たり四半期純利益ならびに「※注記事項(4)発行済株式数(普通株式)」の平成24年3月期1Qの株式数を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により国内景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、欧州の債務問題の長期化による世界経済の減速懸念や、依然として続く過度な円高、夏場の電気不足及び電気料金の値上げ問題など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下当社グループでは、主要事業において新旧顧客に対する営業活動を集中的に行い、収益力の拡大を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高は195百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失は3百万円（前年同期は12百万円の営業損失）、経常損失は22百万円（前年同期は13百万円の経常損失）、四半期純損失は21百万円（前年同期は13百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 理美容事業

理美容事業につきましては、講習会などによる休眠顧客の掘り起こしを行い、当該事業における売上高は92百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### ② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、放送番組の内容及び契約関係の見直しを行い利益の獲得に努めて参りましたが、主要プラットフォームであるスカパー！の視聴者数が伸び悩む状況が依然として続いており、当該事業における売上高は37百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

#### ③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は12百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

#### ④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、引き続きインターネットを活用したショッピングモールに対する広告事業が順調に推移し、当該事業における売上高は53百万円（前年同期比293.2%増）となりました。

#### ⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、関連子会社との業務委託契約の解除により、当該事業における売上高は0百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### <財政状態の分析>

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産263百万円（前連結会計年度末比3.7%減）、固定資産162百万円（同10.7%減）、流動負債177百万円（同2.7%減）、固定負債35百万円（同6.8%減）、純資産合計213百万円（同9.4%減）となり、総資産は426百万円（同6.5%減）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、マイナスの営業キャッシュ・フロー及び、営業損失3,174千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、主要事業における粗利益拡大を根本的な対策と考え、活動して参ります。具体的には、理美容事業においては顧客・商品の見直しを行って営業活動を活発化させ、休眠顧客の掘り起こしや新規販売先の獲得に努めます。また、広告代理事業においてはインターネット上のショッピングサイトに対する訪問者数アップを図るため、コンテンツの充実等の対策を取っていくことで、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が31.6%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、欧州の一部の国における債務問題や国内の失業率の悪化によるデフレ傾向の強まり等、今後の景気動向によっては業績に影響を受ける可能性があります。また、理美容事業では新規参入により競争が激化しており、当社グループの収益を低下させる懸念についても考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,369	168,266
受取手形及び売掛金	74,743	65,163
有価証券	19,994	19,995
たな卸資産	2,569	2,829
その他	6,798	8,210
貸倒引当金	△829	△842
流動資産合計	273,645	263,622
固定資産		
有形固定資産	32,951	32,757
無形固定資産	2,850	2,455
投資その他の資産		
関係会社株式	134,490	115,992
その他	12,132	11,638
投資その他の資産合計	146,622	127,630
固定資産合計	182,424	162,843
資産合計	456,069	426,466
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,932	140,806
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払法人税等	4,497	1,425
賞与引当金	1,980	3,000
その他	16,117	21,410
流動負債合計	181,919	177,034
固定負債		
長期借入金	33,469	30,871
その他	4,914	4,914
固定負債合計	38,383	35,785
負債合計	220,303	212,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,155,515	△1,177,391
自己株式	△92	△92
株主資本合計	156,451	134,576
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△235	59
その他の包括利益累計額合計	△235	59
新株予約権	77,119	77,119
少数株主持分	2,430	1,891
純資産合計	235,766	213,646
負債純資産合計	456,069	426,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	169,670	195,876
売上原価	128,158	147,862
売上総利益	41,512	48,014
販売費及び一般管理費	53,890	51,188
営業損失(△)	△12,378	△3,174
営業外収益		
受取利息	57	49
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	144	1
雑収入	1	13
営業外収益合計	207	68
営業外費用		
支払利息	313	269
為替差損	172	216
持分法による投資損失	537	18,498
営業外費用合計	1,023	18,984
経常損失(△)	△13,194	△22,090
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,194	△22,090
法人税等	298	450
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,492	△22,541
少数株主利益又は少数株主損失(△)	135	△665
四半期純損失(△)	△13,627	△21,875

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,492	△22,541
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	216	421
その他の包括利益合計	216	421
四半期包括利益	△13,276	△22,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,476	△21,580
少数株主に係る四半期包括利益	200	△539



(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、マイナスの営業キャッシュ・フロー及び、営業損失3,174千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、主要事業における粗利益拡大を根本的な対策と考え、活動して参ります。具体的には、理美容事業においては顧客・商品の見直しを行って営業活動を活発化させ、休眠顧客の掘り起こしや新規販売先の獲得に努めます。また、広告代理事業においてはインターネット上のショッピングサイトに対する訪問者数アップを図るため、コンテンツの充実等の対策を取っていくことで、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が31.6%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、欧州の一部の国における債務問題や国内の失業率の悪化によるデフレ傾向の強まり等、今後の景気動向によっては業績に影響を受ける可能性があります。また、理美容事業では新規参入により競争が激化しており、当社グループの収益を低下させる懸念についても考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。